

達成目標の進捗状況

都市農村交流人口 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	30,905人	34,000人	6,576人

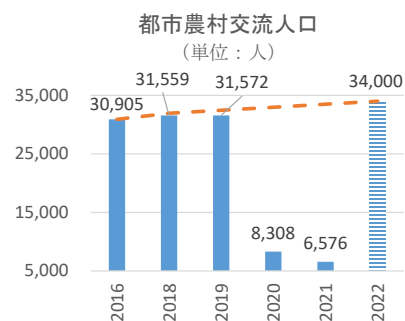
コロナ禍の影響により都市農村交流活動の中止やイベント規模の縮小、更に実施団体の高齢化による事業の廃止など、交流活動を取り巻く状況が好転せず、2021年度の都市農村交流人口は6,576人と前年度と比べ1,732人減少(△21%)している。

【重点政策の評価】

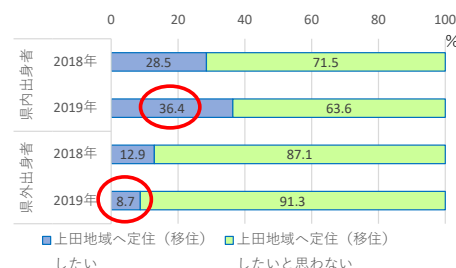
都市農村交流に取り組む団体の活動に対して「地域発 元気づくり支援金」等で支援したものの、新型コロナウイルス感染拡大防止による移動自粛の影響により首都圏等から人を呼び込むことが難しかったことから、都市農村交流人口は前年度に引き続き大幅に減少しているが、棚田保全活動のパートナーシップ協定締結など、アフターコロナを見据えた都市農村交流につながる取組は進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な団体による都市農村交流の活動支援とともに、団体間の交流を促し、交流人口の拡大につながる取組の普及が必要
- 中学校・高等学校でのキャリア教育、地域で学ぶ学生のほか、外国人留学生など多様な資質・背景を持つ若者や地域外へ進学した学生等に対する地域産業・企業に関する効果的な情報提供などの取組強化とともに、新たな取組の検討が必要
- 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議上田地域会議」において、若者の就業促進や企業の働き方改革、テレワークなどデジタル化に係る地域の課題や構成団体の取組状況を共有しながら事業の展開を図ることが必要



管内大学生の地域への定住・移住希望状況 (2018、2019年アンケート調査結果)



達成目標の進捗状況

ワイン用ぶどう栽培面積 (上田地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	75ha	110ha	120ha
常設農産物直売所売上高 (上田地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	18億円	22億円	20億円

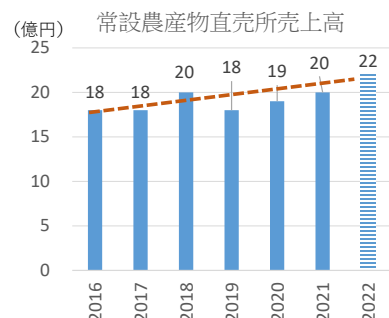
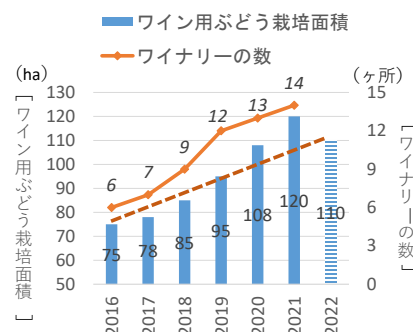
- 県営の計画的なほ場整備、ワイン用ぶどう生産者への農地斡旋及び栽培技術等の経営支援などにより、2021年のワイン用ぶどう栽培面積は120haと順調に推移し、目標値の110haを上回っている。(目標値の109%達成)
- コロナ禍による移動自粛の影響が残るものの、地元消費者による巣ごもり需要の増加などが利用者数の下支えとなり、2021年度の常設農産物直売所売上高は20億円と前年度を若干上回る結果となっている。

【重点政策の評価】

ワイン産業の振興に向けて、ワイン用ぶどうの生産基盤整備や栽培面積拡大の取組が進んでいるほか、コロナ禍で規模を縮小して開催した集客イベントも多くの方が参加するなど、地元産ワインを基軸とした周遊・滞在型観光の定着に向けた取組は着実に進んでいる。また、コロナ禍でも農産物直売所の売上高は前年度並みとなり、農産物の地域内循環の取組が進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- コロナ禍の影響により売上が減少している中小企業や農産物等の生産・販売事業者等に対し、商談機会の創出等による販路拡大への支援が必要
- 産学官金連携、上田地域の高等教育機関の連携、東信地域の広域連携による健康・医療等の成長性の高い次世代産業創出に向けた研究開発や人材育成等の支援が必要
- ワインを地域に根付く基幹産業に育成すること及びワインを活かした観光・交流施策の推進が必要
- 持続的な森林経営に向け、地方自治体、民間企業・団体、NPO、研究機関などの主体が連携して森林整備や調査研究に取り組む「にぎやかな森プロジェクト」の推進が必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	692万人	692万人	409万人
観光消費額 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	167億円	167億円	71億円

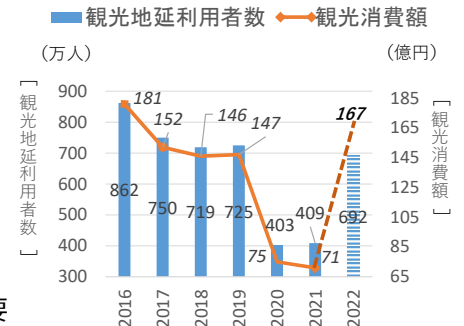
- コロナ禍の影響によりスポーツ合宿や修学旅行などの団体客を中心に観光需要の落ち込みは続いたが、2021年の観光地延利用者数は409万人と前年比6万人増となり、好転の兆しがみえている。
- コロナ対策として「県民支え合い信州割SPECIAL」事業等の実施により観光誘客の下支えと観光需要の喚起に一定の効果はあったものの、首都圏等からの移動自粛等の影響を受け、2021年の観光消費額は71億円と前年を若干下回る結果となっている。

【重点政策の評価】

「県民支え合い信州割SPECIAL」事業等の活用の呼びかけによる観光需要の喚起とともに、日本遺産やため池・棚田の歴史と文化を伝える動画配信、参加型イベントの開催支援、及び地元産ワインやワイナリーの積極的なPRなどを通して、インバウンド向けも含めた地域資源の魅力発信の取組が進んでいる。あわせて、菅平など観光地の歩道整備も進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- コロナ禍の影響により管内の観光産業は大打撃を受けていることから、地域と一体となった観光需要の回復に向けた取組が必要
- 「信州上田地域 健康パーク推進協議会」を推進母体として官民学協働による体験型・滞在型・周遊型の魅力ある観光地づくりを進めるとともに、菅平高原・湯の丸などスポーツ合宿をテーマとした観光地域づくり、及び観光地域のインフラ整備が必要



令和3年観光地利用者数の状況

区分	年	日帰客・宿泊客の割合		県内客・県外客の割合	
		日帰客	宿泊客	県内客	県外客
上田地域	R2	83.5%	16.5%	54.6%	45.4%
	R3	84.5%	15.5%	56.9%	43.1%
全県	R2	67.7%	32.3%	39.5%	60.5%
	R3	69.7%	30.3%	38.8%	61.2%

外国人延宿泊者数の状況

区分	外国人延宿泊者数(人)		全県に占める割合	
	R1	R2	R1	R2
上田地域	17,833	3,802	1.5%	1.1%
全県	1,185,460	347,872	-	-

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	98人	160人	230人

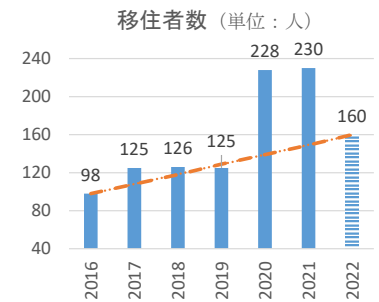
- コロナ禍による地方暮らしへの関心の高まりなどにより、2021年度の移住者数は230人と前年度に引き続き順調に推移している。
- 移住者の市町村窓口アンケート調査結果では、世帯主の年齢別では、20・30代が約4割を占め、主な移住の理由は「地方暮らし」が約3割で最多となっている。

【重点政策の評価】

地域内道路網の整備や地域住民の健康づくりの推進などの住環境整備とともに、子育て世代を中心とした移住セミナーの開催や情報発信及び受け入れ体制の整備の取組が進んでいる。移住者層がテレワークなど新たなライフスタイルを求めて「地方暮らし」を志向する若者やミドル層に広がりを見せており、首都圏等との交通利便性の高い上田地域には追い風であり、更なる移住者増が期待できる。

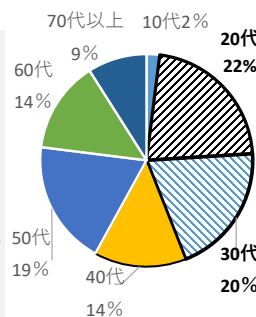
【今後の取組の方向性】

- コロナ禍での地方回帰の流れを追い風として、多様な人材を呼び込むため、市町村毎の地域特性や移住者のターゲットやニーズの把握とともに、移住者視点で上田地域を越えた東信エリア全体で移住者の増加につながる連携した取組が必要
- 上田地域で住み続けるために必要な医療・福祉の確保や地域住民の健康づくりの推進とともに、生活道路や他地域との交流を促進するための高規格道路網の整備など、インフラ基盤の充実が必要
- 脱炭素社会の構築に向けた住環境整備の促進が必要



令和3年度移住者の状況

<世帯主の年齢別構成>



<移住理由>

移住理由	回答割合
地方暮らし	31.9%
転職・転業	20.2%
介護	10.1%
就職	5.1%
子育て	5.0%
転勤	4.2%
起業・創業	3.4%
結婚	2.5%
就農・就林	0.8%
就学	0.8%
その他	16.0%

(出典：企画振興部調)